

【取組概要】

国内マーケットの縮小に危機感を抱いた生産者8名が生産者主導によるコメの輸出に取り組むために輸出専門商社である百笑市場を設立。2016年に初めてアメリカ向けに60トン进行輸出。

生産面では、茨城県の協力の下、茨城県産米輸出推進協議会を立ち上げ。大規模有力生産者、担い手農家が多く参加することにより、輸出用米の生産・供給体制も整備。

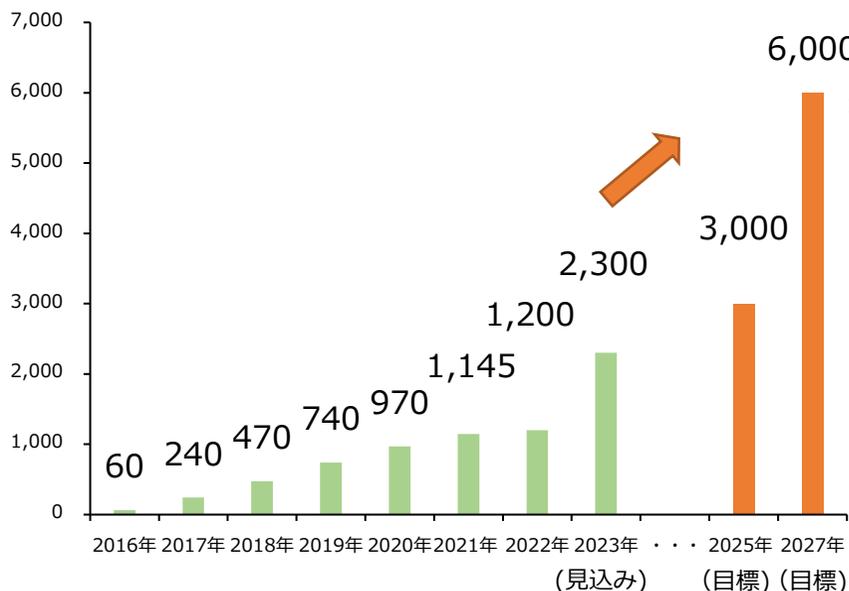
2022年の輸出用米の生産量は約1,200トン。輸出先国はアメリカ、香港、シンガポールに加えて、オセアニアや東南アジア、中東、アフリカ、EU、カナダ、台湾に拡大。2023年は2,300トンの見込みとなっており、2025年には輸出数量3,000トン（集荷数量の7割、輸出額6億円）、2027年には6,000トンへの拡大を目指している。

【輸出用米の供給拡大に向けた課題への対応】

アメリカで生産者も同行して実施した試食販売・営業により、輸出拡大のためにはカリフォルニア産米と勝負できる価格設定が必要なことを生産者が改めて認識。海外実需者が求める価格競争力のあるコメの供給と生産者所得確保の両立を図るために多収品種（ハイブリッドとうごう3号、にじのきらめき等）を導入。また、輸出用米生産の推進にあたっては、茨城県が積極的に協力し、輸出の取組に対する生産者からの理解を得ている。

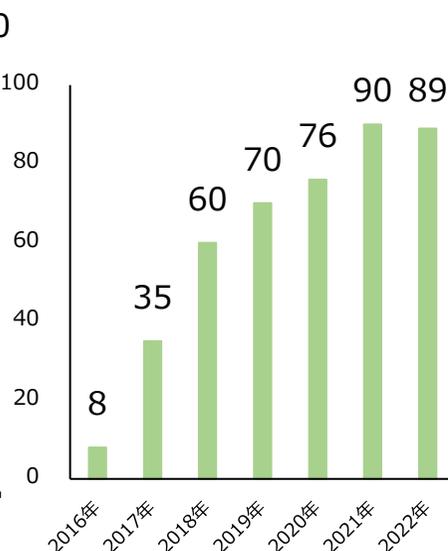
○ 輸出用米の出荷数量

(単位：トン)

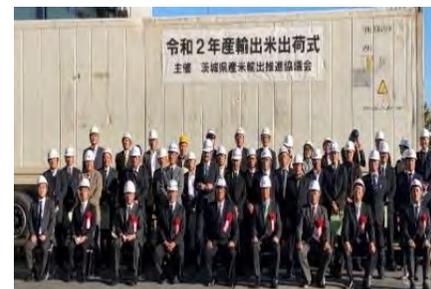


○ 協議会の参加人数

(単位：人)



○ 那河湊港からの出港式



○ 真空包装精米にて輸出・販売



○ 生産者と共に試食販売を実施



【取組概要】

おむすび専門店「おむすび権米衛」を運営している(株)イワイは国内だけでなく、日本の農産物(特にコメ)の輸出を目的として、アメリカ(NY、NJ)とフランス(パリ)に店舗を展開。玄米形態で輸出し、現地店舗で精米することで、消費者へ精米したてのコメを使ったおむすびを提供。

2023年1月に、パリに2店舗目をオープン。将来的には、1,000店舗まで増やすことを目指している。国内外店舗を問わず、**店舗で使用される全てのコメを生産者と直接契約。**

【輸出用米の供給拡大に向けた課題への対応】

若手契約生産者を同行した、海外店舗での販促活動を定期的実施。自分が生産したコメが海外でどのように販売されているのか実感することで、**契約生産者と海外ニーズの共有。**輸出用米作付意欲向上にも寄与している。また、生産者と海外店舗スタッフとの意見交換を通じて、海外店舗スタッフの品質管理の重要性を改めて認識し、品質向上に寄与。

【輸出数量】

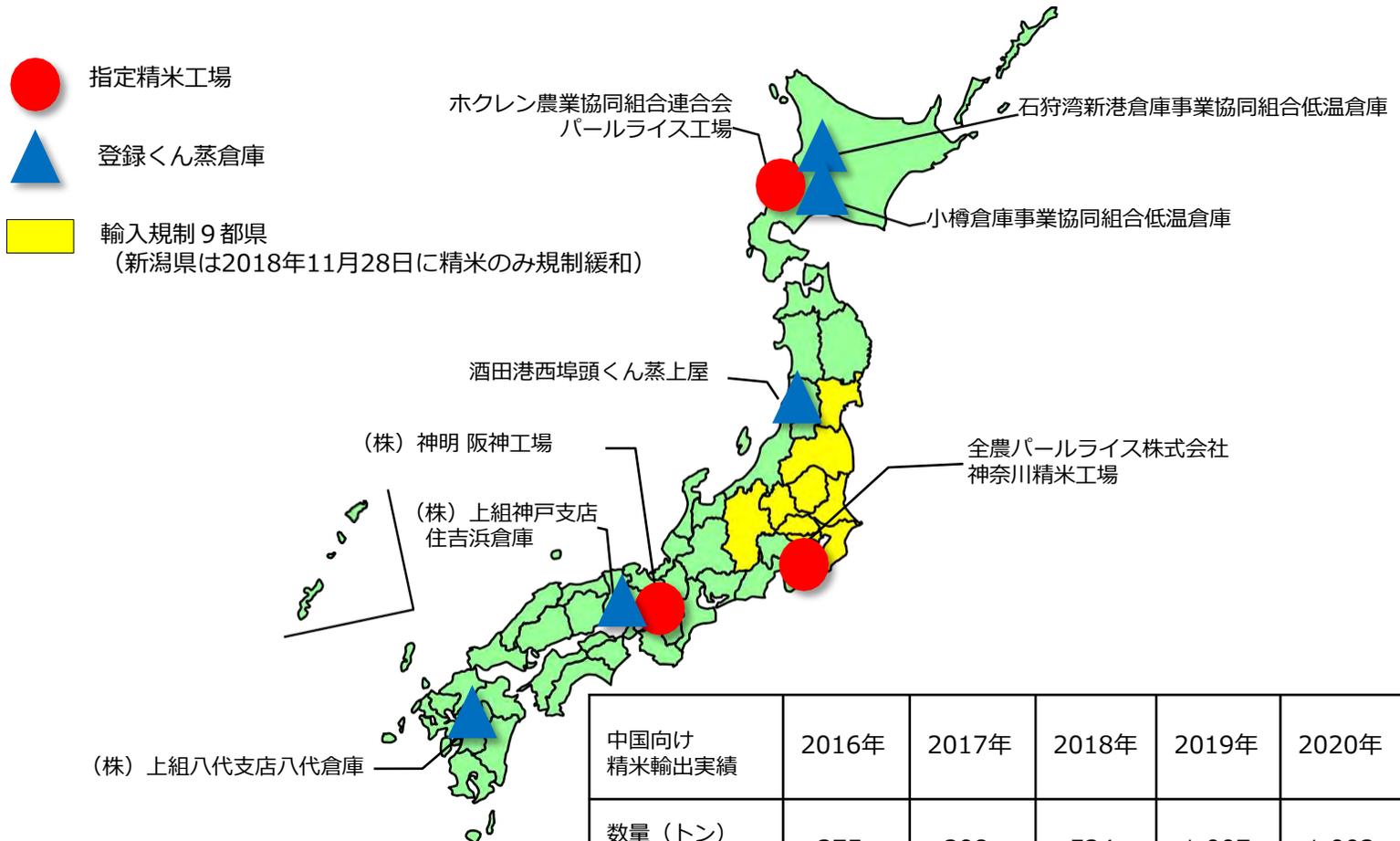
(単位：トン)

輸出先国	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
アメリカ	30.7	39.8	45.9	26.2	68.1	49.8
フランス	6.3	16.2	18	21	24	52.3
計	37	56	63.9	47.2	92.1	102.1



中国向けコメ輸出の状況

- 中国向けに精米を輸出するためには、指定精米工場における精米及び登録くん蒸倉庫におけるくん蒸が必要。
- 現在、指定精米工場は3か所、登録くん蒸倉庫は5か所。(2018年5月の日中首脳会談後、精米工場2施設及びくん蒸倉庫5施設が追加。)
- また、福島第一原子力発電所事故により、9都県産米の輸出が停止。(2018年11月に、新潟県産の精米の規制のみ緩和。)



中国向け 精米輸出実績	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (1~8月)
数量 (トン)	375	298	524	1,007	1,002	575	764	345
金額 (百万円)	163	97	211	363	321	219	262	108

海外における実需者の事例

- 海外でも日本食人気・マーケットの拡大に伴い、数百トン～千トン規模で日本産米を調達する中食・外食事業者が存在。
- 今後**コメの輸出を大きく拡大**していくにあたっては、このような**中食・外食需要の開拓が重要**。

百農社国際有限公司（香港）

- 香港において、**日本米おむすび専門店（華御結、OMUSUBI）**を展開。現在、オフィス、ショッピングモール、地下鉄駅構内等に**141店舗**を展開（2023年10月中旬時点）。
- **米は全て日本産米を使用（農業法人や商社等から調達）**。具や惣菜等についても一部日本産を使用。店舗の拡大に伴い、**数百トン規模での食味のよい安定した品質のコメの供給を求めている**。



元気寿司（香港・シンガポール）

- 神明ホールディングスの子会社である元気寿司は**香港に90店舗、シンガポールに22店舗**等を展開。（2023年9月末時点。現地法人によるフランチャイズ。）
- **香港・シンガポールいずれの店舗においても日本産米使用をPR**。（JA登米（宮城県）が生産する輸出用米（ひとめぼれ、つきあかり）を使用。）



経営規模・生産コスト等の内外比較

- 我が国と輸出国の間には、国土条件の制約などにより、国内生産者の努力だけでは埋めることのできない農業生産性の格差が存在。
- 米の生産コストは、米国と比較して約7倍の差(2021年)。
- 我が国では、トラクタや自脱型コンバインのほか、田植機といった各工程に係る専用機を多くの生産者が保有し、自ら作業。一方、米国では、基本的にはトラクタと普通型コンバインを所有し、播種や防除、施肥作業は専門業者に委託。

○ 農業経営規模(国際比較)

[農家(農業経営体)の経営規模(他の先進国との比較)]

	日本 (2023年)	米国 (2022年)	EU (2020年)	豪州 (2021年)
平均経営面積(ha)	3.4	180.5	17.4	4430.8

出典: 日本は、「令和5年農業構造動態調査」

日本以外の国・地域は、

米国は、「Farms and land in Farms 2022 Summary」(米国農務省)

EUは、「Key figures on the European food chain 2022 edition」(欧州委員会)

豪州は、「Agricultural Commodity Statistics 2022」(豪州農業資源経済局)

注: 日本は農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積。

豪州は、全経営耕地面積を、農家個数で除した値である。

- ・ 日本(コメ農家(農業経営体)の平均): 約2ha
- ・ 米国(カリフォルニア州のコメ農家の平均): 約161ha
- ・ 豪州(ニュー・サウス・ウェールズ州の平均): 約75ha
- ・ 中国(黒龍江省のコメ農家(国营農場所属)の平均): 10ha程度
(※300haを超える農家もある)

出典: 日本は、「2020年 農林業センサス」(農林水産省)

米国は、「2017 CENSUS OF AGRICULTURE」(米国農務省)

豪州は、「Statistical Summary (2022 Crop)」(ニュー・サウス・ウェールズ州政府)

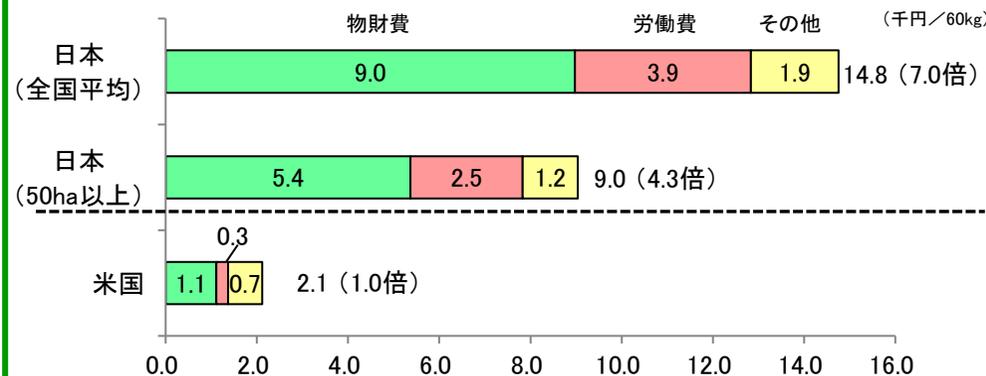
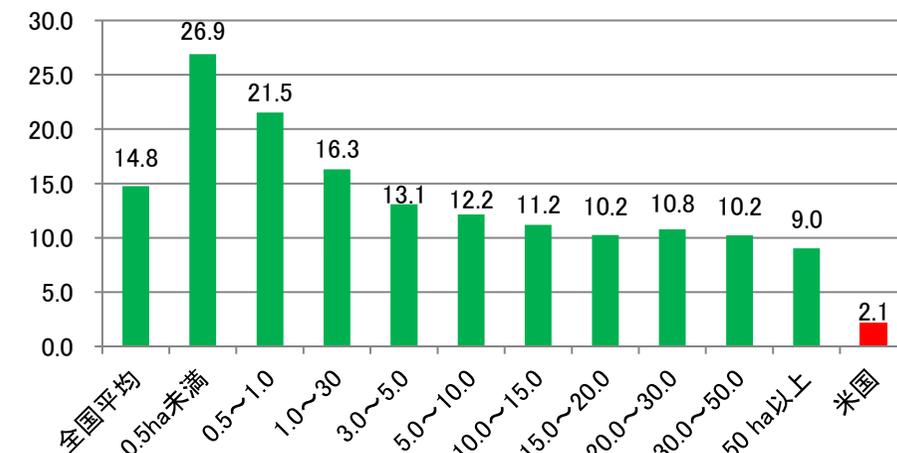
中国は、民間研究報告より

注: ()内は日本に対する倍率である。

日本の農業経営規模に比べ、EUは約5倍、米国は約53倍、豪州は約1,300倍。
コメ農家については、米国(カリフォルニア州)は約80倍。

○ 米国とのコメ生産コストの比較(2021年)

(千円/60kg)



資料: USDA「Commodity Costs and Returns」(2021)、1US\$ = 109.75円(国際通貨基金)

農林水産省「令和3年産米生産費」

注1: 生産コストは資本利子・地代全額算入生産費

注2: 農林水産省「令和3年産米生産費」における調査対象のコメ農家の平均作付面積は1.8ha。